

議会だより

No.163 (H30.8.1発行)

平成30年 第2回浦臼町議会定例会 一般質問

第2回定例会は6月19日に開催され、5議員から一般質問がありましたので、内容を要約し報告します。



親しまれる議会だよりを目指します。

ふるさと納税の今後について



東藤議員

Q 質問

現在、返礼品は86品あり、うち30品が神内ファームの商品で、約35%を占めている。神内ファームが縮小することによる返礼品の対応はどうなるのか。

国から、返礼品の還元率は3割までと通知されているが、該当する商品はストップするのか。

新しい返礼品を考えなければ、ふるさと納税の申込みが減少してしまいかねないと考えるが、町長の考えは。

A 町長答弁

現在、神内ファームが提供している返礼品は非常に人気のあるものが多い。ハンバーグ及びマンゴー、神内和牛は、平成31年以降も継続する方向で検討いただいている。還元率3割については国の

指導に従うよう、早い段階で改める考えである。町民とともにふるさと納税が今まで以上に増えるように努めていく。



野崎議員

駅前跡地再利用による市街地開発と高齢者の安心な住まいを

Q 質問

公営住宅を駅周辺に再編し、ひばり団地の土地を建売り住宅用地に開放出来ないか。

まちなかに住むことで、高齢者の流出を止め、商店街も再生することになるのでは。

A 町長答弁

JRが廃止になった場合、JRより環境整備・地域振興・駅前再整備などで助成金が交付されると聞いているが、駅周辺の再編の考えは。

本年度一般会計予算で、ひばり団地建て替えの実施設計

業務委託料と解体工事に係る予算を計上し、既に着手しているため考えていない。高齢者については、今後とも在宅支援で支えていく考えである。

Q 再質問

札沼線沿線まちづくり検討会議にて、JR側から廃線となった場合、各町に対して代替交通や観光振興などに対する支援との話があり、ほかに駅周辺の整備に対する支援について協議中である。

A 再質問

人口減少のなか、役場、病院、保健センター付近に公住をつくり人を集中させて、駅周辺をコンパクト化することで、商店の利用も増えるのではないか。

高齢者を見守る支えあいも当然だが、流出を止める策もお願いしたい。

A 町長再答弁

高齢者が住みづらく離町しているのかもしれない。その住みづらさの解消について、今後議会と協議していく。

防犯カメラ設置補助制度の創設について



小松議員

Q 質問

防犯カメラは犯罪抑制、検挙率向上、交通事故の減少にも役立つ。地域防犯力の向上や、事件事故の解決に効果を発揮することから、さらなる安全・安心のまちづくりに向けて取り組みべきと考えるが、町長の考えを伺う。

①町内における防犯カメラの設置状況は。

②役場に設置する考えはあるか。

③地域防犯力を高めるために、商店街や民間事業者に設置補助制度を設ける考えは。

A 総務課長答弁

①カメラは4カ所、ふれあいステーション、鶴沼公園、防災倉庫及び認定こども園に設置している。

②設置によって中心市街地の安全対策としても十分期待が持てる。役場以外の必要な場

所についても、設置する方向で検討をしていく。
 ③より地域の安全確保につながることは理解するが、設置費用の問題もあるため、商工会と十分協議していきたい。

GPSアンテナ基地(RTK基地局)の設置の検討と経過について

Q質問

29年度第1回定例会の質問で、GPSアンテナの設置について、「少し勉強する時間が欲しい、時間をかけずに検討していきたい」との答弁であった。
 その後、どこまで検討されているのか。

A産業振興課長答弁

スマート農業の推進には、RTK基地局を設置し、インターネット回線を使用した高い精度の測位が必要となる。その場合、基地局から半径20kmと広範囲で利用可能となるが、普及段階の現在では、RTKガイダンスシステムと自動操舵補助装置の導入に1セット約250万円と多額な

費用が必要となっている。

一方、本年11月から運用開始となる準天頂衛星システム「みちびき」を活用することにより、専用受信機の設置で精度の高い測位が可能となる。基地局設置が不要となり、どこでも受信が可能となるので、「みちびき」の運用開始を待ち、圃場整備とあわせて効果の検証を行いながら、スマート農業の推進に向けて検討していきたい。



牧島議員

質問

Q質問

①予算審議に入る中で業者変更は許されないと考えるが、②エゾシカの生息数は50万頭以上と言われているが、適正生息数は、
 ③業者変更によるコストスタディはどのようになるか。
 ④変更後の業者と経理上の問

題は無いのか。

⑤年間800頭を確保するためのコンソーシアム協議はどこまで進んでいるのか。
A産業振興課長答弁
 ①企業側の諸事情により3月2日付で不参加の申し出があった。協議不足や詰めが甘さがあったと反省する。
 ②道では平成33年度までに道南地区を除き30万頭を目標としている。
 ③5月30日に発注した設計業務の中で仕様等の協議を進め、概要が明確になった段階で情報提供していく。
 ④モデル事業と平行して業者が従来事業を運営することについて、農林水産省はコンソーシアムの中で決めた運営形態であれば問題は生じないとしている。
 ⑤捕獲に関する事は町と猟友会が連携し、進める。

Q再質問

国の予算ありきなのでは、協議不足を反省するならば、道に対してはつきりと言ってもらわなければ困る。
 浦臼町内のハンターは6歳以上が半分を占めている。狩猟の技術の向上を図ってもら

わなければならぬ。

800頭の計画だが、80頭の実績でも良いのか。
 業者が持つべきところ、処理施設が持つべきところの経理はどこを見ていくのか。
A産業振興課長再答弁
 猟友会に多くとっていただかなければ事業効果は出ないので、コンソーシアムの中で役割分担・連携をしながら内容を詰めていく。

JRR札沼線の廃止について

Q質問

①JR側へ町はどのような要求をしたのか。
 ②どのような整備を進めて町へ譲渡されるのか。
 ③廃線跡をサイクリングロード、通学道路としては。
 ④医療大学まで一本のバス路線とすべきでは。
A総務課長答弁

①代替交通に関するものでは、浦臼月形間の代替バスの運行、町営バス奈井江線の土日祝祭日の運行、中央バス滝川・浦臼線の負担金の支援、美唄駅までの乗合タクシーの支

援を要求している。

駅周辺整備では複合施設の建設に対する支援を要求している。
 ②JRが測量し、レール・枕木・電柱の撤去、路盤及び盛り土は敷砂利をならす程度とのこと。
 ③鉄橋等の維持管理、安全確保対策が必要となり難しい。
 ④既に地元で営業しているバス事業者の権益を優先することが必要。

非核・平和の町宣言を訴えては

Q質問

唯一の被爆国として、8月には広島・長崎で世界大会が毎年開かれている。昭和33年、西本敦さんが「広島・長崎を繰り返すな」と訴えながら歩いてから60年、道内での宣言市町村は123自治体になっている。

本町での「非核・平和の町宣言」を実現しては。
A総務課長答弁

唯一の被爆国として非核・平和を求めているには疑問もなく、最近の国際情勢の動き

から、核兵器への恐怖を身近に感じた。
 どのような内容で宣言するかなど、議会とも協議し、進めていきたい。

Q再質問

7月15日は開町記念日、また忠霊塔の慰霊祭がある。70年の時間を経た中で高齢化が進み、辛酸を受けた方々にどう町は応えていくのが課題だと思う。
 いつ頃の期日を考えるか。

A町長答弁

出来るだけ早い時期に、と考えている。



折坂議員

ジビエ倍増モデル整備事業の今後は

Q質問

①国の補助金対象であるこの事業が、10年後、20年後も持続可能な事業なのか慎重に検討しなければならない。ハンターの高齢化が問題。ハンター

①の育成には時間がかかるが。
 ②減量化施設は町内のシカの処理だけで運営費用が捻出できるのか。
 ③町民への説明が不十分ではないか。
 ④補助金ありきで進められている。シカが大量に捕獲できるようになってから、食肉の有効利用としてジビエ事業を考えるのが妥当では。

A産業振興課長答弁

新規狩猟者を確保するため、有害鳥獣被害防止対策協議会を通じて、免許取得費用や銃器購入費等の助成を行い、新規会員も加わり現状数を維持している。

減量化施設は町が運営し、地元猟友会が捕獲した個体の処理料は免除する考え。現在は運営経費のすべてを処理料で賄う考えはない。

この事業の目的はエゾシカによる農業被害を減らすため、ハンターにこれまで以上に捕獲してもらい、買い取り制度等を設け、趣味と実益を兼ねた事業として捕獲を推進するとともに、食肉として有効活用を推進しようとするもの。ご理解願いたい。

Q再質問

鳥獣被害の被害額の調査をすべきではないか。(起業当初の赤字を補完しながら)企業は撤退しないでやってくれるのか。ジビエdeそらちというブランド名は確立できるのか。

A産業振興課長再答弁

コンソーシアムで協議をして一つ一つ解決しながら進めていく。

被害額の調査は中山間地域連絡協議会等を通じて報告されているのが29年度で329万2,000円。
 ブランド名で商品化も可能と考えている。

人口減少問題を戦略的に考える

Q質問

浦臼町年齢別人口を調べると、平成25年から5年間で町の総人口が2,139人から1,921人と約10%人口が減少したが、結婚、子育て世代である25〜34歳世代がこの5年間でほとんど減っていないのは明るい兆しだ。しかし、後期高齢者が転出をしている

という現実もある。

生まれてくる子供を減らさず、高齢者が元気にこの町で暮らせる、助け合いの仕組みを構築する必要がある。

現在、高齢化率43%、直近5年間の出生者数は平成26年を除き一けたであること、28年・29年には社会減が50人を上回っていることなどを町民に伝えることを始めて、人口の1%の定住人口を増やすことを目標に掲げ、分析と目標の設定、地区別の活動計画などの戦略を練るための、町民との学び合いの場を設けることを提案する。

A総務課長答弁

人口減少対策は、第4次浦臼町総合振興計画と、浦臼町総合戦略に基づき各政策分野にて効果があると思われる各事業に取り組んでいるところ。認定こども園もそのうちのひとつであり、当初の見込みよりも多い入園者となり、一定の評価を得ている。

ジビエ事業は企業誘致や働く場の確保の観点から期待をしている。

町民との協議の場については、福祉のまちづくり委員会

をはじめ、各政策分野に各種委員会等が設置されていて、それぞれの立場からの意見をもらい、それらを政策に生かしながら将来につながるまちづくりを進めていきたい。



議員道内視察研修報告

6月26日～27日にかけて、議会の活性化のために先進的な取組を行っている2つの町議会と、鹿肉の解体処理・加工販売を行っている団体を視察しました。

○浦幌町議会

研修に向け、質問事項をまとめ研修に臨んだ。
浦幌町議会は議会活性化のため、全国の共通課題である「議員のなり手不足」の議論を進めている。特徴ある取組として次の点が上げられる。

〈まちなかカフェde議会〉

スーパリーや公共施設などで気軽に議員と話す場所の提供。
〈議会モニター制度〉

公募で選んだ委員から、委員会や議会の運営について意見を聴取する制度。

〈ナイター議会〉

平成24年から3月定例会の一般質問を夜に実施するもの。
〈日曜議会〉

平成12年から12月定例会の一般質問を日曜日に実施するもの。

その他、国に対して、地方

議員のなり手不足を解消するための環境整備を求める意見書を提出するなど、町民とともに議会改革を進めている。



○鹿追町議会

鹿追町議会は、「住民参加型の開かれた議会」を目指し、住民と直接対話する「まちなか会議」や、青年や高齢者など様々な立場の町民と話す機会を設けるなど、議会改革・議会活性化に取り組んでいる。

また、町民が委員となつた「鹿追町議会议員定数・報酬等及びあり方等審議会」が設置され、議員の定数・報酬等について検討を行った結果、昨年、「議員報酬の引き上げの必要性がある」と答申があった。それにより、本年6月定例会で、来年5月より平均10・1%の引き上げが決定された。



○LLP富良野エソシカ有限責任事業組合(ジビエふらの)

ジビエふらのは、「鳥獣被害防止総合対策事業」を活用して解体処理施設を平成24年に建設した。

年間処理頭数300頭、年間販売量6,100kgを目標としているが、現在は年平均処理頭数40頭、販売量も700kg前後と少なく、今後の課題として、次の点を上げている。

- ・ 搬入が面倒で、搬入手段が少なく、肉の品質を保つための搬入条件が厳しい。また、富良野市では、1頭あたりの駆除費が道・市・農協と合わせて17,000円と高額支給されるため、本組合に搬入されるシカが少ない。
- ・ シカを解体する際、クレーンでつり上げるため、施設の高さが足りない。

本町で行われる事業の今後に生かしたい。



両町とも町村議会や各地での研修、町民との議論が活発に行われていると感じた。
浦臼町議会では、今回の視察や、議員間での話し合いを通して、今後の議会の方向性について町民の皆様を示していきたいと考えています。

審議された事件と結果

条例等の審議と結果

◆浦臼町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例について —可決—
行政手続等について電子申請を利用して行うために、必要な事項を定めるため

◆浦臼町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について —可決—
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成30年厚生労働省令第65号）に伴う改正

報告事項

◆線越明許費線越計算書の報告について

◇翌年度線越事業と金額

- ・産地パワーアップ事業 625万円
- ・農地整備事業（経営体育成型） 2,567万円
- ・石狩川流域下水道事業 1,210万7千円

◆浦臼町土地開発公社の経営状況の報告について

浦臼町土地開発公社の平成29年度事業及び決算、平成30年度の事業計画及び事業予算について報告された。

第1回浦臼町議会臨時会（5月11日開催）

専決処分した事件の承認されたもの

◆浦臼町税条例の一部を改正する条例について

地方税等の一部を改正する法律等が平成30年4月1日から施行されるため

条例等の審議と結果

◆浦臼町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について —可決—
平成29年度分所得額及び平成30年度固定資産税額の確定のため

業務委託契約の締結について

◆浦臼ライスターミナル自動倉庫設備更新業務委託

- ・契約方法 随意契約
- ・契約金額 1億9,332万円
- （うち消費税額 1,432万円）
- ・契約の相手方 ピンネ農業協同組合
- 代表理事組合長 宮本 英靖

財産の取得について

- ・名称・種類・数量 除雪トラック専用車10トン級 1台
- ・契約の目的 冬期間の町道等の除雪のため
- （平成30年度社会資本整備総合交付金事業）
- ・契約方法 指名競争入札（最低制限価格適用）
- ・契約金額 4,595万4千円
- （うち消費税額 340万4千円）
- ・契約の相手方 UDトラックス北海道株式会社
- 代表取締役 古館 利幸

◎平成29年度予算の補正されたもの（専決事項）

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの
一般会計 (第9号)	36億3,707万円 (7,123万4,000円)	基金積立金 9,241万1,000円 定住促進住宅取得応援助成金 △400万円 町税等還付金 408万9,000円 基幹水利施設管理事業負担金 △161万3,000円

◎平成30年度予算の補正されたもの（第2回定例会）

会計名 (補正番号)	補正後の予算額 (補正額)	補正された主なもの
一般会計 (第1号)	33億9,877万7,000円 (2,377万7,000円)	公有財産解体工事 158万8,000円 融雪促進剤購入費助成金 280万円
下水道事業 (第1号)	7,630万円 (80万円)	下水道管渠補修工事 80万円

自治功労者表彰

平成30年6月12日開催の北海道町村議会議長会定期総会において、長きにわたり地方自治の振興に貢献された議長に表彰状が授与され、第2回定例会開会前に伝達しました。



議長として7年以上在職
阿部 敏也 議長

行政視察

○7月2日に、西興部村議会が移住・定住対策について行政視察のため来町しました。



町政はあなたのために。

議会を傍聴してみませんか？

- 町議会の定例会は年4回（3・6・9・12月）開きます。
- 町議会の臨時会は、必要に応じて随時開きます。
- 難しい手続き不要！名簿に記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。



平成30年第2回定例会は10名の傍聴がありました。
☆ありがとうございました☆

常任委員会報告

総務常任委員会

〈調査日 4月11日〉

『ふるさと納税の現状と今後の課題について』

ふるさと納税は5年が経過し、平成29年度は1万2,129件、1億7,159万円を受け付けた。

86種類に及ぶ返礼品があり、神内ファームの商品が3割以上を占め、精米のななつほし15kgが人気だが、還元率の大きい商品であり、今後の課題である。

基金の支出充当は、「子育て支援や教育環境向上」が40%、「農業振興や商工観光に対応する取組」が25%、「生活支援・スポーツ文化振興関連」その他で25%となっている。基金残高は29年度末で約6億4,000万円であった。町の情報発信として、町外から参加できるイベントへの使途や、目標を定めて事業を行っては。また、カタログの工夫、納税者と町をつなぐ企画が必要では。

農林建設常任委員会

〈調査日 4月12日〉

『農業法人設立の背景及び事業内容と今後の事業展開について』

新規就農者を増やすには町や農協、農家が連携した取組が求められ、この問題は本町のみならず、全道でも発生している。

深川市では昨年、深川市、JA、深川市振興公社の共同出資により株式会社深川未来ファームを設立、運営している。

当法人は、新規就農者を社員として雇用し、実践的な研修を通して専門的な技術や知識を身につけている。

また、就農相談活動を行うなど、ワンストップ窓口として対応し、開業資金の確保も指導し、就農にあたっては土地の斡旋も含め、きめ細やかな運営がされている。

今後の新規就農者やUターン者に活路を見いだすものであり、農協との連携を密にしながら、話し合いの一步を踏み出すことを強く期待する。

議会の流れ

◎議会運営委員会

- 6月11日
- ・第2回定例会について
- 7月6日
- ・議会改革について

◎全員協議会

- 5月1日
- ・ジビエdeそらちについて
- 5月11日
- ・浦臼ライスターミナル自動倉庫更新について
- ・JR札沼線について 他
- 6月20日
- ・第2回定例会の運営について

7月24日

・議会改革について

◎議員懇談会

6月15日

・道内視察研修について

◎議会広報特別委員会

7月19日

・議会だより第163号編集

委員長	柴田 典男
副委員長	中川 清美
委員	折坂 美鈴
委員	野崎 敬恭